

2012年台湾総統選分析

張傳賢

(台湾・中央研究院政治学研究所助研究員)

湯晏甄

(台湾・台湾大学政治学科博士課程)

【要約】

台湾では2012年1月14日、総統選挙と立法委員選挙の同日選挙が初めて行われた。今回の総統選は大接戦となり、国民党は現職の馬英九総統政権に対する満足度が大幅に下がるという危機に加え、体勢立て直しで臨む民進党の高まる勢力に立ち向わねばならなかった。また、親民党などとのいわゆる「泛藍（青）」勢力の統合にも失敗し、選挙情勢を乱すように立候補した親民党の宋楚瑜主席がキャスティングボートを握ることとなった。各候補者が選挙戦で激しい戦いを交わしつつ、たびたびネガティブ・キャンペーンや政策での対決が繰り返された。国民党と民進党の今回の戦いにおいて、最も際立った政策の違いは兩岸に関する部分である。国民党は「92年コンセンサス」が兩岸の和平の発展の維持および企業が安心して成長できる唯一の条件であると強調した。一方、民進党は「92年コンセンサス」を否定するとともに、「台湾コンセンサス」を提示し、民主的な手続きで国内の共通認識を達成したいと呼び掛けた。両党が兩岸問題で繰り返した熾烈な攻防によって、台湾の多くの大手企業家が「92年コンセンサス」の支持を表明するに及んだ。最終的に、馬英九総統が民進党の蔡英文主席を破り再選を果たし、選挙結果はあらためて台湾における「青陣営」と「緑陣営」の勢力図を示すこととなった。

キーワード：2012年選挙、同日選挙、双首長制、政治勢力図

一 はじめに

2012年の中華民国第13代総統選挙は1月14日に行われた。今回の選挙には注目すべき点はいくつか挙げられる。まず、今回の総統選は第8回立法委員選挙と同時に行われ、台湾の民主化以降で初めての総統選と立法委員の同日選挙となった。次に、前回の総統選で惨敗を喫した挫折から民主進歩党（以下、民進党）を率いて同党を立ち上がらせた蔡英文主席は、世論調査での満足度が日増しに低下する馬英九総統の再選にとって大きな壁となった。第三に、「泛藍（青）」勢力の統合に失敗するという状況のもと、親民党の宋楚瑜主席の参戦が2000年の総統選を再現するかのように、中国国民党（以下、国民党）が再び政権を失う要素となるかどうかがあった。第四に、今回の選挙において鍵となる論点は何かである。最後に、馬総統が再選を果たし勝利を収めたが、得票率はこれまでの青陣営55%、緑陣営45%という基本的な支持率とはほぼ変わらなかったことをどう理解するかである。本論は今回の総統選について、選挙戦の過程を順に追いつつ、青陣営・緑陣営の台湾政治の勢力図を検討・分析し、選挙の全貌を読み解くものである。

二 総統と立法委員の同日選挙

総統選と立法委員を同日選挙とする提案のきっかけは、2010年の5直轄市長選挙の結果にさかのぼる。国民党が5大都市部で民進党に総得票数で40万票少なかったことから、青陣営と緑陣営の勢力図に変化がもたらされたほか、国民党内部からも総統選と立法委員選を同日選挙とすべきとの提言が出された¹。この議論は与野党間で総統

¹ 單厚之・鄭閔聲「藍營建議：總統立委選戰二合一」『中國時報』2010年11月29日、

選に向けた最初の攻防戦を引き起こし、両党内部や学術界でも討論が行われた。「コートテール現象 (coattail effect)」説に基けば、総統選と議会選が同時に行われると、総統選の有力候補が所属政党の議員候補の勢力を盛り立てることがしばしばある²。そこで、野党の民進党は、同日選挙によって国民党に有利な選挙情勢になるのではないかと懸念した³。ただ、国民党の内部ですら南部と北部の立法委員では同日選挙に対する意見が分かれた。南部の国民党委員の大多数は、中部から南部の選挙区で苦戦が予想されると考え、同日選挙では総統・立法委員とも厳しい戦いになるとの見方を示した⁴。世論の期待や民進党内部でも特に表立った反対がなかったことを受け⁵、中央選挙委員会はずいぶん 2011年4月19日、総統選と立法委員選を同日選挙とすることを正式に決定した。

社会の世論や政党の合意のもと、同日選挙は憲法や現行の選挙法の改正も必要なく中央選挙委員会で承認されたものの、この決定が及ぼす影響については依然として重視すべきものがある。まずは立憲政治の体制面からみた場合、同日選挙を実施すると、第13代総統は、従来の3月20日前後から約2ヶ月繰り上げた日程で選出されるが、就任は5月20日になってからのこととなる。このとき、馬総統

第 A2 版。

² Calvert, Randall and John Ferejohn, "Coattail Voting in Recent Presidential Elections," *American Political Science Review*, Vol. 77, No. 2 (June 1983), p.407.

³ 朱真楷「併選。縁：禍福相倚」『中國時報』2011年3月1日。

⁴ 王正寧「總統立委朝併選方向規畫。藍營高層已有初步共識、併選不需修法、交由中選會決定、藍委北部支持南部反對」『中國時報』2011年3月1日。

⁵ 管晏媛「《政治長短調》中選會民調：逾半贊成併選」『中國時報』2011年4月6日；朱真楷・仇佩芬「總統立委併選、民進黨不反對、但強調制度化與配套、不能有政治算計、且憲政空窗期過長問題、須立法謹慎因應。國民黨籲勿再搞陰謀論。」『中國時報』2011年3月7日、第 A4 版。

が再選されなかった場合、憲政面で4カ月もの間にわたる権力の空転期が出現してしまう。制度が完全に整備されないもと、かように長い政権移行期間は、政策や行政、政令、各建設プロジェクトの推進や引き継ぎにおいて、大きな問題を引き起こす可能性がある。馬総統が再選を果たしたとしても、同日選挙が台湾の立憲政治体制に与える衝撃を軽視することはできない。現行の憲法は、総統は国家の元首であり、行政院長は各省庁の長を率いて行政を行うとともに国会に対する責任を負うという特殊な「双首長制」と規定している。総統選と立法委員選が同日選挙となれば、総統が国会の多数勢力を獲得するとともに、行政院長や閣僚の任命にかこつけて実際の政治権力を握りながらも、行政の成果について国会に対する責任を負う必要がないため、立憲政治の上で問題となる可能性もある。第三に、同日選挙は有権者にとってもこれまでにない経験である。有権者は投票の際、総統を選ぶ票と、小選挙区制の立法委員を選ぶ票、比例代表の政党を選ぶ票を同時に受け取る。この場合、各レベルの候補者に対して、有権者はどのように判断を下せばいいのであろうか。最後に、総統選の平均投票率(76.33%)は往々にして立法委員選挙の投票率(59.16%)を上回るため、同日選挙の実施で総統選に引っ張られる形でもたらされる2割近くの票が、立法委員選挙情勢の不確定性を拡大することは確実である。

三 馬英九に対する信頼の危機と蔡英文率いる民進党の再起

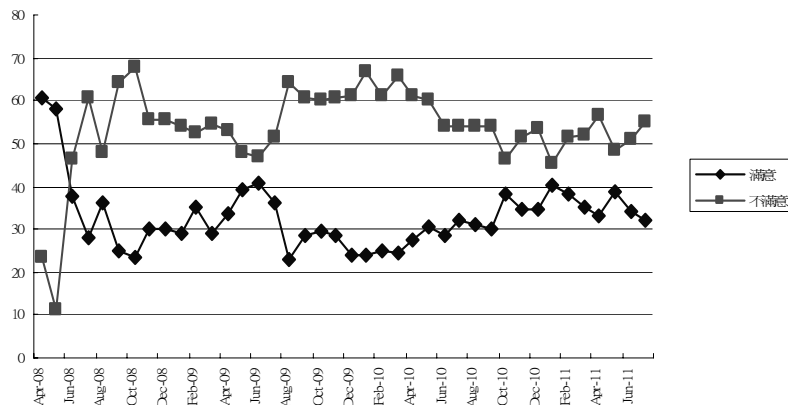
国民党と民進党の支持率の増減は互いに打ち消しあう形で連動しているため、今回の総統選も極めて激しい選挙戦となった。2008年の総統選で民進党を破り政権奪回した現職の馬総統が国民党の候補者となった。民進党は蔡英文主席(当時)と、蘇貞昌元行政院長、

許信良元主席の3人について党内予備選の世論調査を行い、蔡英文主席が42.50%の支持率で第13代総統選における民進党公認の候補者に決まった。単純に前回の総統選の結果からみると、青陣営と緑陣営の間には220万票余りの大きな差が開いており、これを埋めることは難しいとみられた。陳水扁前総統の国務機密費の不正流用や、海外口座を使った資金洗浄（マネーロンダリング）、汚職などが民進党の評判をより落とす結果につながっていた。聯合報系の世論調査センターが2008年8月27日に発表した調査結果によると、民進党の業績に満足と表明したのはわずか11%にとどまった。しかし、馬総統が政権に就いてからの支持も、日を追うごとに低下していた。一方で蔡英文が2008年5月に民進党の主席を引き継いでからというもの、同党は選挙ごとに勝利を重ねるようになり、青陣営と緑陣営の差が縮まっていったことが背景にあり、今回の総統選のゆくえは極めて注目を集めるものとなった。

図1は「遠見」が実施した調査による2008年3月の当選以後の馬総統に対する国民の満足度の推移を示したものである。満足度は就任直後は6割近くに達し、不満を表明した国民はわずか1割前後であった。しかし、就任1カ月後で満足と不満が逆転し、満足度が4割を切るほど急激に落ち込んだ一方で、不満は5割近くに跳ね上がった。また経済を取り巻く環境もますます悪化していった。世界金融危機によって2008年の第3四半期と第4四半期の経済成長率は、それぞれマイナス0.8%、マイナス8.36%に落ち込み、株式市場における加権指数も就任当日の9,310ポイントから3,955ポイントに下落した。経済の後退に伴い、2008年10月の満足度は23%にまで低下した。経済面で人々が失望するような業績であったほか、自然災害に対する危機の処理も不適切だったとして広く人々の怒りを買った。2009年8月8日には台風8号（アジア名：モーラコット）が台湾南

部で大きな水害をもたらし、少なくとも 673 人が死亡、26 人が行方不明となった。特に高雄県甲仙郷（当時）の小林村の被害は最も深刻で、土石流で数百人が生き埋めとなった。この台湾の気象観測史上で最も悲惨な自然災害は、馬政権の満足度を就任以来の最低（22.3%）にまで引き下げた。今回の 2 期目の立候補に当たり馬英九は、2008 年に掲げた「633 公約」の経済政策が 1 期目の任期 4 年間で実現できないことを認めた⁶。失業率と物価が同時に上昇し、2011 年の「悲惨指数（Misery Index）」が過去 27 年での最高値（7.2）を記録、さらに馬政権に不満を持つ人の比率が高止まりすることとなった。

図 1 馬英九政権に対する満足度（2008 年 4 月～2011 年 6 月）



（出典）遠見民調社會經濟調査研究中心、

<http://www.gvsrcc.net.tw/dispPageBox/GVSRCCP.aspx?ddsPageID=POLITICS&>

⁶ 「633 公約」の 633 とは経済成長率 6%、1 人当たりの国民所得 3 万米ドル、失業率 3%以下を指す。

現職の総統に対する満足度は人々による政策への肯定と政局の安定を表す重要な指標であり⁷、さらには政権の座にある間に行われる選挙と、再選を目指す際の得票率にも影響を及ぼす。国民の馬政権に対する信頼の危機は、国民党にとって次なる選挙、特に第7回立法委員補欠選挙における同党公認の候補者の得票に作用するものである⁸。2008年の第7回立法委員選挙を振り返ると、国民党の勢いは向かうところ敵なしの様相を見せ、国会で4分の3の議席数を獲得した。しかしながら、2009～2011年にかけて行われた計7回の13議席を争う立法委員の補欠選挙⁹の結果は、2008年の第7回立法委員選挙とかけ離れたものになった。国民党は8議席を失い、わずか3議席を守るにとどまり、国会での議席数は81議席から73議席に減少した。一方、民進党は蔡英文のリーダーシップのもと徐々に敗北の暗闇から立ち上がっていった。まずは2009年9月、雲林県の選挙区における立法委員補欠選挙で、蔡英文の主席就任後初の勝利を飾り、

⁷ Crespi, Irving, "The Case of Presidential Popularity," in Albert H. Cantril, ed., *Polling on the Issues* (Washington D.C.: Seven Locks Press, 1980), p.40; Mueller, John E., "Presidential Popularity from Truman to Johnson," *American Political Science Review*, vol. 64, No. 1 (March 1970), p.18; Stimson, James A., "Public Support for American Presidents: A Cycle Model," *Public Opinion Quarterly*, Vol. 40, No. 1 (Spring 1976), p.2.

⁸ 中評社「馬英九的満足度信任度每況愈下」『兩岸網』2010年1月21日、<http://tw.news.chinayes.com/Content/20100121/KC6XJGX22BEGO.shtml>；王宗銘「看問題/金小刀談「因」回身一刀遙指馬英九？」『今日新聞網』2010年1月10日、<http://www.nownews.com/2010/01/10/91-2556496.htm>；楊照「馬英九推倒了國民黨的骨牌」『中時電子報』2010年1月13日、<http://mag.chinatimes.com/mag-cnt.aspx?artid=2818>。

⁹ 補欠選挙が行われたのは、立法委員が県市長に当選した、または閣僚となったために辞職した（南投県の呉敦義、台南市の頼清徳、嘉義県の張花冠、新竹県の邱鏡淳、桃園県の呉志揚、台東県の黄健庭、花蓮県の傅崐萁、高雄県の陳啓昱）、二重国籍の発覚で立法委員の身分を喪失した（台北市の李慶安）、選挙時の贈賄により当選無効となった（苗栗県の李乙廷、雲林県の張碩文、桃園県の廖正井、台中県の江連福）ことが理由である。

支持率も選挙で負けを喫したときを底に、23.1%にまで上昇した¹⁰。2009年12月5日の県市長選挙では、金融危機や縣市合併、司法改革、「八八水災（同年の台風8号による水害）」、および米国産骨付き牛肉の輸入解禁といった事件が、人々の現政権に対する怒りを買ったため、民進党は議席の上でわずかに宜蘭県で1議席を取り戻したにとどまったが、得票率では国民党を2.6%上回った。続いて2010年の初頭に行われた二度の立法委員補欠選挙では、民進党は一挙に7議席中6議席を獲得し、立法院での議席数を34議席に伸ばした。2010年末の五直轄市選挙では、それぞれ台北市と新北市で立候補した蘇貞昌と蔡英文の当選は果たせなかったが、頼清徳と陳菊が台南市と高雄市で30万票近くの大差をつけて勝利した。就任して9年の強みを武器に再選した台中市の胡志強市長ですら、民進党公認の蘇嘉全にわずか3万票の差しかつけることができなかった。中でも、総統選と立法委員選の前哨戦とみられた2011年の2議席を争う立法委員補欠選挙において、民進党は全勝を果たした上、相手に30%近くの差をつけた。これら一連の勝利の積み重ねは、蔡英文にとっては党内の地位固めにつながったと同時に、総統候補に名乗りを上げた党内の蘇貞昌らを破ることにつながった。さらに民進党に今後の挑戦に立ち向かう自信を持たせ、徐々に世論調査でも国民党との距離を縮め¹¹、馬総統の再選にも直接の脅威となったのであった¹²。

¹⁰ 遠見民調社會經濟調查研究中心「台灣民心指數調查」2009年12月、<http://www.gvsrc.net.tw/dispPageBox/GvsrcHP.aspx?ddsPageID=GVSRCCHT>。

¹¹ 王正寧「民調拉近 藍：虛心參考 綠：符合趨勢」『中國時報』2011年8月5日。

¹² 林恕暉・彭顯鈞・孟慶慈・洪臣宏「立委補選、綠兩席全拿、得票率大勝」『自由時報電子報』2011年3月6日、<http://www.libertytimes.com.tw/2011/new/mar/6/today-t1.htm>。

四 「泛藍」勢力の統合の失敗と宋楚瑜の立候補

馬総統の再選にとってもうひとつの脅威は、親民党などとの「泛藍（青）」勢力の統合に失敗したことと、親民党の宋楚瑜主席が立候補したことに起因する。2004年総統選で、国民党と親民党の連携により総統・副総統候補として連戦と宋楚瑜のペアが立候補して以降、国民党や親民党、新党が組んで「泛藍」陣営として、国会での議席数の最大化を図り、その後も絶え間なく立法委員の候補者指名について話し合いを繰り返した。2008年の選挙制度改革後に初めて行われた2008年の小選挙区・比例代表の並立制による立法委員選挙を例に挙げると、話し合いの決裂による得票の分散が民進党の小選挙区選出の議席数獲得につながらぬようにと、国民党は親民党と新党にそれぞれ7選挙区と2選挙区を譲った。これに歩調を合わせ親民党は比例代表の名簿作成で国民党と協力した。しかしながら、こういった立法委員候補の指名作業における協商メカニズムは、2012年の総統選前に正式に破局を迎えた。国民党は2011年3月末から、親民党と小選挙区の立法委員候補の指名で協力する意向を示していたが、4月下旬に作業を終えた第1弾の指名以降は親民党との話し合いによる指名を行っておらず¹³、比例代表では友好関係にある政党と協力していない。親民党が、国民党が相互協力に向け誠意を示していないとの認識を示したことで、「馬宋会（馬宋会談）」は掛け声の段階にとどまり、遅々として進まなかった。これを受け、親民党の宋楚瑜主席は6月初旬、他に先駆ける形で両党の協力は円滑に進

¹³ 施曉光・王寓中「下届立委選戰 國親新準備各玩各的」『自由時報電子報』2011年5月29日 <http://www.libertytimes.com.tw/2011/new/may/29/today-p1.htm>；王正寧・管姦媛「國親難合 橘營月中提區域立委」『中國時報』2011年7月6日、A2版。

んでおらず、2012年の小選挙区の立法委員選挙には10名以上の候補を立てると表明¹⁴、8月末からは宋楚瑜の総統選出馬のために必要な署名運動を積極的に展開した¹⁵。宋楚瑜は9月21日、林瑞雄とペアを組んで立候補すると公表し、立候補の届出を行った。ついに、中央選挙委員会が11月16日、宋楚瑜・林瑞雄ペアの署名が届出受理に必要とされている一定数を満たしたと発表したことで、2012年の総統選挙が三つ巴で争われることが明らかになった。

宋楚瑜と親民党の実際の勢いは、2000年の総統選以降では徐々に衰退しており、今回の総統選でも当選のチャンスはほとんどないことには、いささかの疑問の余地もなかった。ただ、総統選立候補の目的には親民党の政党票（比例代表）の得票率を議席獲得ラインの5%にまで引き上げるほかに、総統選におけるキャスティングボートを握る狙いもあったといえよう。国民党と民進党の支持率の差がかなり縮まっている中で、もし宋楚瑜が5%以上の得票率を獲得した場合、民進党の勝利の可能性が極めて高いと認識されていた¹⁶。馬英九の今回の戦いは、勢いに乗った蔡英文の挑戦に立ち向かうと同時に、宋楚瑜とも青陣営の票を分け合わねばならないという危機にも直面していた。選挙戦の激しさは国際社会からも選挙情勢への注目を集め、これまで台湾の選挙には不介入を貫いていた米国すら、米国在台協会（AIT）のダグラス・パール元台北事務所長が投票前日に馬英九の再選を支持するとの意向を表明し、間接的な干渉かと疑われた。

¹⁴ 顔若瑾・林逸璋「宋推選將？羅淑蕾：國民黨逼的」『自由時報電子報』2011年6月9日、<http://www.libertytimes.com.tw/2011/new/jun/9/today-p10.htm>。

¹⁵ 楊毅「橋亮百萬連署擁宋」『中國時報』2011年8月21日。

¹⁶ 陳嘉宏・呂昭隆・管嫻媛・楊毅「宋能否拿5 馱 馬英九生死門」『中國時報』2011年12月28日、A1版。

五 2012年総統選の選挙戦の流れ

国民党と民進党の支持率の増減は互いに打ち消しあう形で連動しているため、今回の総統選も極めて激しい選挙戦となった。以下に国民党と民進党の両陣営の選挙戦の流れを分析し、これがいかに支持率に作用し選挙結果に影響を及ぼしたかを探りたい¹⁷。

候補者に関し、両党の総統候補は性別¹⁸と省籍（外省・本省）で異なる以外には、学歴や経歴、個性などの特質は極めて類似していた。副総統候補の指名にあたっては、能力のほかに、台湾の政治が長期に渡り「北部は青陣営」、「南部は緑陣営」が掌握しているという現象を考慮し、両党とも総統候補が台北市育ちということから、本省人であつ南部に地盤を築いている候補者を立てることでバランスを取らねばならなかった。そこで、国民党は本省籍で、これまで南投県長や高雄市長、国民党秘書長を歴任した呉敦義を擁立した。蔡主席の陣営は、屏東県県長や農業委員会主任委員、内政部長の経験があり、2010年の台中市長選で胡志強市長に僅差まで詰め寄った蘇嘉全を選んだ。つまりは、両陣営とも副総統候補の特性に頼って、中南部の支持者固めや新たな票田の開拓を図る狙いがあった。

総統の両候補は特性が似通っていた一方で、選挙戦で打ち出した

¹⁷ 親民党の宋楚瑜氏の役割は極めて重要であった一方、当選の可能性がほぼないことと、署名数が一定に達したことで、国民党は親民党に対するローキーな対応により青軍陣営支持の票が割れないようにし、票が国民党と民進党に集中し、二大対決となるようにした。

¹⁸ 今回、民進党が「台湾初の女性総統・蔡英文」を主軸とした一方、国民党公認の馬英九は最も選挙戦が逼迫した際には夫人の周美青を応援に立たせた。ただ、紙幅に限りがあることと実証できる調査資料が未公開のため、今回の選挙における両党の女性に関する上記戦略の展開についての説明、および性別が投票傾向にどう影響したかの分析が難しいため、簡単な記述にとどめておく。

主軸の違いも限定的であった。蔡英文は「Taiwan Next」、「現在決定未来（いまが未来を決める）」というスローガンで、新たな世代と変革を強調した。政見では公平と正義を特に前面に押し出し、国民党政権のもとで不動産価格の上昇と同時に貧富の差が広がっていると批判、富の再分配を主張した。国家建設では、経済から公平・正義、環境保護、教育、安全保障戦略までを包括する「十年政綱（十年政治要綱）」を提示し、「世界に向かって」と「公平・正義」という二つの核心理念をすべての主張で貫いた。国民党は「打造幸福台湾（幸せな台湾を打ち立てよう）」と主張し、两岸関係の和平発展を進め、人々に安心できる生活をもたらすとともに、「黄金の十年」構想を提起し、所得分配を通じて貧富の差を縮小し、社会における経済的弱者に手を差し伸べ思いやりを示すことで、公平・正義の社会を打ち立てると宣言した。上述の選挙戦の主軸を見渡すと、今回の総統選における民進党の主張はこれまでとかなり違う点がいくつかある。第一に、従来の「台湾人アイデンティティ」を前面に出した選挙戦略と一線を画し、過去の選挙のたびにエスニック・グループの争点が引き起こしていた社会的な対立を避けた。第二に、2008年の選挙戦の主軸「幸福経済」で協調した就業機会の創出とは違って、今回は不適切な政策によって引き起こされた不動産価格の高騰や所得分配、貧富の差といった暮らしの中の問題に重点を置いた。民進党は今回の選挙で、社会における公平と分配における正義を主軸とし、選挙戦略の展開でもこれを着実にいった。これまで食事券やパーティ、中小企業に対する募金活動でまかっていた選挙費用に関し、今回は三つ子の姉弟からの寄付という話題に乗せ、これまでになかった「三匹の子ぶた」運動の展開に成功した。つまり、人々に「子ぶた（の貯金箱）」の里親になってもらい少額寄付を集めることで、民間のパワーを結集させ、大資本の財団の資金援助に頼らないという決

心を示した。同時に、民進党が市民社会への思いやりと公平・正義の主張を主軸にしたことをアピールし、国民党政府やその企業、財団といった同党の盟友に対抗しようとした。

馬英九と蔡英文の両陣営が展開する選挙戦で、最も違いが明らかになったのは两岸関係政策である¹⁹。馬英九は两岸関係において「92年コンセンサス」の中の「一個中国、各自表述（一つの中国の解釈を各自表明する）」が、两岸の和平の発展維持と、企業が安心して成長できる唯一の条件であると主張、同時に蔡英文が两岸関係と海峡兩岸経済協力枠組み協議（ECFA）に関する立場が揺らぎ、不安定であるとの疑念を呈した。これに対し、蔡英文は「92年コンセンサス」の存在を否定しつつ、「台湾コンセンサス」を提示、民主的な手続きと立法、住民投票を通じ国内の共通認識を達成した上で、この共通認識を中華人民共和国との交渉の基礎にしたいと述べた。「台湾コンセンサス」の内容が空虚で不確定的なものであるのに対し、馬英九の示す「92年コンセンサス」はより具体的であるばかりか、两岸関係において、多数の人々が求める和平と、経済の安定的な発展の願いと期待に合致するものであることが極めて明らかである。

政策上での戦いが繰り広げられる一方、今回の総統選でも二大陣営の間でたびたび攻撃し合うという状況が依然として目立った。国民党はまず、民進党の蘇嘉全の祖先の墓が農地を占拠し、農家用途

¹⁹ 民進党の総統選敗北に関し党内での検討では、两岸政策が最も重要な鍵となったとみている。研究者の呉釗燮、呉介民、およびブルームバークや AP 通信、朝日新聞などの海外メディアも多くがこういった見方をとった。（民進党「民進党中執會新聞稿」『選舉網』2012年2月22日、http://www.election.org.tw/political_1262.htm；趙婉成「台湾民進黨：兩岸政策有待反省」『美國之音電子報』2012年1月15日、<http://www.voafanti.com/gate/big5/www.voanews.com/chinese/news/20120115-TAIWAN-PRESIDENTIAL-ELECTION-137374773.html>；吳介民「中國因素與台灣民主」『思想』第11期（2009年2月）、頁141-157。

の土地に豪邸を不法に建設したことを暴露した。さらに民進党政権下の第二次金融改革に絡み、陳水扁前総統が有罪となってからは、民進党の汚職イメージを全力でアピールした。民進党はこれに対し、馬総統が台北市長退任前に急いで承認したという、富邦集団による台北市銀行との合併計画を再び掘り返し、馬総統が財団の利益に便宜を図ったとの疑いを示した。しかし、蘇嘉全の家屋は違法ではあったものの、悪質というほどの状況はみられず、900万円の価値では豪邸とも言い難いものであった。また、台北市銀行が合併された件も、これまでと変わり映えのしない議論であり、影響力は極めて限定的であった。そして、相手方陣営へのネガティブキャンペーンは、効果がより曖昧となるばかりか、世論調査で自身の支持率にマイナスの影響を及ぼし、ブーメラン現象 (boomerang effects) を引き起こすことにもなりかねなかった。つまりは、ネガティブキャンペーンを発動した場合、攻撃した相手方にそれが捏造であり、事実の検証を経ていないと見抜かれた場合には、逆に人々にマイナスのイメージを抱かれ、面目をつぶすより深刻な結果を招く可能性もある²⁰。今回の選挙戦では、民進党は「嚙採工水果月曆 (苦労が水の泡となった果物のカレンダー)」を作成し、政府が農作物の価格下落に関心を寄せず、農家の汗が水泡に帰したことを示そうとした。しかし、2元というひどい価格とされた柿が実は誤植で、使われた写真は日本種の甘柿であった。これは逆に国民党にとって攻撃材料となり、民進党が柿の価格を下落させ農家を陥れたと主張した。同様に、国民党は、蔡英文が行政院副院長の職務に就いていた期間に国家發展基金からの投資を承認、退任後に投資先の宇昌生技董事長に就任し、

²⁰ Garramone, Gina M., "Voter Responses to Negative Political Ads," *Journalism Quarterly*, vol. 61, No. 2 (1984), p. 251.

家族を使ってこの企業に投資させたとの疑いをかけ、公務員の利益回避の原則と「回転ドア条項（公職を利用した利益移転によって離職後にこれを受け取ることを禁じた法律）」に違反するばかりか、自身と家族の利益に便宜を図った疑いがあると指摘した。しかしながら、経済建設委員会の劉憶如主任委員が蔡英文に疑義を示した根拠となる文書には日付の誤植があり、これが逆に民進党による「国民党が故意に証拠を偽造し、中傷し罪をなすりつけた」との反撃を許し、馬英九の世論調査での支持率も一時下落した。

選挙期間中、報道機関各社の世論調査では2012年総統選の熾烈な争いを容易にみることができる。もちろん各社の調査のタイミングや内容はまったく同じではないが、結果はすべて両者の間の支持率の差は極めて小幅で、相互にリードを許し合っていた。選挙直前に行われた最後の世論調査でも、両者の差は3%の間にとどまった²¹。これまで2008年の立法委員選や総統選の結果を的確に予測してきたサイト「未来事件交易所」は²²、投票11日前の直前予測で、蔡英文の得票率が、馬英九に対して7%前後のリードを維持しているとした²³。しかし世論調査の資料は投票日前10日間は公表することができず、その後馬英九と蔡英文の支持率は徐々に開いているようであった²⁴。

²¹ 旺旺中時民調中心「選前最後民調 馬39.5% 蔡36.5% 宋5.8%」『中國時報』2012年1月3日、A1版。

²² 未来事件交易所の統計では、投票30日前の予測的中率は、おおそ85%から93%を維持している。選挙が近づくにつれ、予測の正確さとの中率ともに上昇している。詳細は、以下参照：童振源・周子全・林繼文・林馨怡「選舉結果機率之分析-以2006年與2008年台灣選舉為例」『台灣民主季刊』第8卷第3期（2011年9月）、頁155。

²³ 王宗銘「未來交易所封關預測 蔡英文領先馬英九 7.2 個百分點」『今日新聞網』2012年1月3日、<http://www.nownews.com/2012/01/03/11490-2772556.htm>。

²⁴ 民進党の世論調査センターは、選挙敗北報告で、投票直前の2週間は世論調査の「キープポイント」となるタイミングであり、この時点で馬総統のリードは8ポイントま

選挙戦がカウントダウンを迎える重要な時期にさしかかったとき、これまで総統選では常に立場を明らかにしていなかった聯華電子（UMC）の宣明智榮譽副董事長が100名の企業家に「92年コンセンサス」の支持を明らかにするよう呼び掛けた。宏達国際電子（HTC）の王雪紅董事長は投票前夜になって「92年コンセンサス」の全面支持を表明、台湾には安定した政府があつてこそ企業が安心して発展できると強調した。選挙前に多くの企業家が「92年コンセンサス」基礎のもとに良好な経済貿易関係を築くことができるとの姿勢を明らかにし、長栄集団（エバーグリーン・グループ）の張栄発総裁や、奇美実業の廖錦祥董事長のような、これまで緑陣営と親しい関係にあった大手財団さえも表立って「92年コンセンサス」の支持を表明、これが民進党を極めて不利な態勢に追い込んだことは疑いもなかった²⁵。

六 2012年総統選の結果

74.38%という投票率のもと、国民党公認候補の馬英九と呉敦義のペアが689万1,139票、得票率51.60%で第13代総統・副総統に当選し、国民党が引き続き政権の座に就くこととなった。民進党は前回の2008年総統選より65万票伸ばしたものの、依然80万票の差をつけられ国民党に敗北した。当初は国民党の選挙情勢に脅威となると予測された親民党の宋楚瑜主席の得票率はわずか2.77%で、親民党が比例代表で5.5%の政党票を獲得したことを考慮すると、親民党

で拡大、蔡英文氏は最後の1週間でようやくこれを6ポイントに縮めたとしている。中央社「緑検討 九二共識綁經濟奏效」『聯合新聞網』2012年2月16日、<http://udn.com/NEWS/NATIONAL/NAT2/6903047.shtml>。

²⁵ 陳先才「蔡英文輸給九二共識」『美麗島電子報』2012年1月17日、<http://n.yam.com/my-formosa/politics/201201/20120117822490.html>。

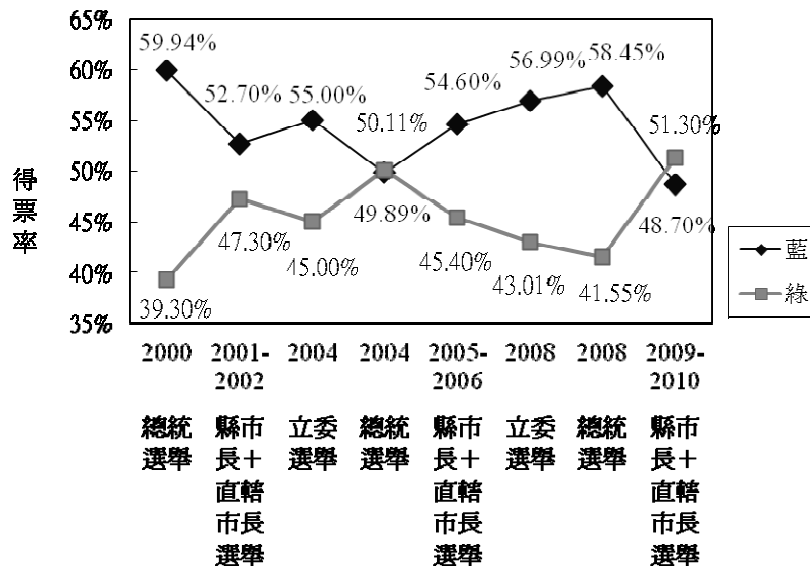
の支持者が宋楚瑜の当選はあり得ないとみて、他の候補者の投票(その多くが馬)に回ったことが極めて明らかである。

台湾全土の得票分布をみると、民進党が、北部で国民党との差を縮め、南部で大勝を見込むとした戦略は失敗に終わった。国民党は、台北市、新北市、台中市の3直轄市で、民進党に65万票近い大差をつけて勝利した。このほか、民進党は蔡英文の客家人の血統を強調し、「客家妹仔做總統(客家の娘を総統に)」と呼び掛けた。しかし、客家人の多い新竹県・市と苗栗県では、国民党がこれまでと一貫した強さを見せ、民進党を28.5%上回る24万2,000票近くを獲得した。民進党は台南市と高雄市では良好な成果を上げたが、国民党を上回ったのは2市合計で35万票近くにとどまり、2010年末の5直轄市選挙でつけた70万票の差にははるかに及ばなかった。全体的にみると、北部では馬・呉ペアが100万票前後上回り、民進党との大きな差を広げ、勝利の基礎とした。同ペアは中部では小幅の勝利、南部でも小幅の敗北となり、「北部と中部の守りを固め、南部で決戦」とした選挙戦の目標を達成した。一方で民進党は中部でも18万票近くの差で破れ、南部と国民党には到底及ばない北部で大きく票を落として劣勢となり、最終的に敗北を喫することとなった。

得票率からみて、今回の選挙結果は基本的に、国民党と民進党のこれまでの長期にわたっての票田、または基礎票からそう遠くないものである。図2は両党の2000年以降の県市長選挙と翌年の直轄市長選挙の得票をまとめ、総統選と立法委員選の結果と比較したものである。これをみると、無所属やその他の泡沫政党の票を除けば、緑陣営の得票率は長期に渡って39~47%の間、青陣営は53~60%の間にあることが明らかである。しかし、2004年の総統選挙直前に起きた陳水扁銃撃事件や、2009~2010年の金融危機や八八水害での対応が国民党政権への不満を呼んだなど、特殊な状況のもとでのみ、

民進党は過半数を獲得する可能性が比較的あると言える。しかし、選挙が正常な状況下で行われる場合には、自然と青陣営が緑陣営を上回る基礎票の状態に戻っていくのである。

図二 国民党と民進党の得票率の推移



(出典) 中央選挙委員会 (<http://www.cec.gov.tw/bin/home.php>) の資料をもとに筆者作成。

七 台湾の今後の政治のゆくえ

今回の総統選では、国民党公認候補の馬英九が再選を果たした。選挙結果は、台湾でもともとある青・緑の政治的勢力図をふたたび表すことになったが、いくつかの点に注目することができるであろう。まず、国民党は北部での守りに成功したが、中部での優勢は徐々

に低下しているという点である。1996年から始まった五度に渡る総統直接選挙において、民進党は中部での得票率を18%、37%、50%、40%、45%と徐々に伸ばしている。中部はかつて一貫して国民党の大票田とみられており、だからこそ民進党が勢力を北部に伸ばす重要な境界線として固い守りを敷いていたが、この現象は国民党にとって一種の警告となったであろう。次に、民進党が地方首長選での南部の各県・市における優勢を、なぜ総統選に援用することができないのかということも、一考に価するであろう。人々は陳水扁政権を経験したのち、今になってもなお民進党に政権を預けることができないという考えを抱いているのであろうか。あるいは、民進党の国政選挙における動員力がやはり国民党に及ばないということを示しているのであろうか。こういった疑問はすべて、民進党が政権の奪回を図るならば解決しなければならない問題である。最後に「中国要素」は台湾の歴代の総統選には一定の影響を与えてきたが²⁶、こ

²⁶ 呉介民氏の分析(2009)では、「中国要素」の台湾での変遷は、大きく三段階に分けられる。第一段階は1949年～1960年代の冷戦時代の兩岸関係の断絶期である。国民党は中国大陸に対し「共匪(きょうひ)」というイメージを作り上げ、台湾における国民党統治の正当性を強化した。第二段階は兩岸の主権争いの時期であり、1970年代初期～1990年代中期に相当する。中国大陸は国際社会で力任せに地位を認めさせ、資本主義経済に向かっていった。台湾は民主化の幕開けを迎え、資本家が中国への投資を開始した。第三段階は1996年からこれまでの中国台頭の時期であり、中国が世界経済に重大な影響を与えるようになっている。うち、1996年の台湾総統選では中国のミサイル脅威がターニングポイントとなった。ここから危機が始まり、台湾の領土・主権や国家アイデンティティの亀裂、「中国要素」の三者がない交ぜとなって、台湾の政治や暮らし、毎回の総統選に具体的な影響を及ぼすようになった。(呉介民「中國因素與台灣民主」『思想』第11期(2009年2月)、頁141-157)。エスニックグループの争点を取り沙汰される中、これまで「中国要素」は「台湾を愛する」立場の敵とはならなかった。しかし、台湾経済が中国大陸への依存を日増しに深めると同時に、2010年の海峡兩岸経済協力枠組み協議(ECFA)締結を経て、総統選でも「中国要素」の経済面に占める比重が徐々に増している。

れまで国家のアイデンティティや統一または独立の立場といった点で反応を起こしていたのに比較すると、近年の「中国要素」が選挙に与える影響は、経済問題における争点に関わっていることが明らかである²⁷。今回、企業家が投票前にこぞって馬総統の再選支持を表明したことは、民進党が政権を握った際に两岸関係の不確定性が中国大陆での事業展開に影響することを懸念したものである。台湾の経済が大きく中国大陆市場に依存しているという現状のもと、两岸関係と経済発展の関連は必ずや将来の総統選に影響するということは、民進党が正視して受け止めなければならない課題でもあるだろう。

(寄稿：2012年3月7日、採用：2012年5月24日)

翻訳：津村あおい（フリーランス翻訳者）

²⁷ 林朝億「綠檢討報告：與中交流 擺脫反中 鎖國印象」『PChome 新聞』2012年2月22日、<http://news.pchome.com.tw/politics/newtalk/20120222/index-13299099719745610001.html>。

2012 年台灣總統大選分析

張傳賢

(台灣·中央研究院政治學研究所助研究員)

湯晏甄

(台灣大學政治學系博士候選人)

【摘要】

2012 年 1 月 14 日台灣首次舉辦總統與立委合併選舉。這次的總統大選選情相當緊繃、國民黨面臨馬英九施政滿意度大幅滑落的危機、又遭遇東山再起的民進黨來勢洶洶的挑戰、加上泛藍整合失敗下宋楚瑜的攪局參選扮演關鍵性的少數。各方在競選過程展開激烈角力、不時出現負面競選與政策交鋒。國民黨與民進黨此役最大的政策差異是兩岸議題、國民黨強調「九二共識」是維繫兩岸和平發展、企業安心成長的唯一條件。民進黨則是否認「九二共識」並提出「台灣共識」、希望透過民主程序凝聚國內共識。雙方圍繞兩岸議題上展開激烈攻防、甚至激發台灣多數大企業家選前出面表態支持「九二共識」。最後、馬英九擊敗蔡英文而順利連任、選舉結果再次呈現台灣固有的藍、綠政治版圖。

關鍵字：2012 選舉、合併選舉、雙首長制、政治版圖

An Analysis of the 2012 Taiwan Presidential Election

Chuan-hsien Chang

Assistant Research Fellow, the Institute of Political Science, Academia Sinica

Yen-chen Tang

PhD Candidate, the Department of Political Science,
National Taiwan University

[Abstract]

On January 14th, 2012, Taiwan held the first concurrent presidential and legislative election in its democratic history. Because of the decline in Ma Ying-jeou's approval rating, the challenge from the DPP under Tsai Ing-wen's leadership, and James Soong's entry into the race of presidency, the presidential campaign became very dramatic. The major difference between the KMT and the DPP's views was regarding the Cross-Strait relationship. While the former stresses the 92 consensus, the latter replaced it with the Taiwanese consensus. The two parties had serious debates on this issue. Finally, Ma defeated Tsai by 800,000 votes and won his re-election to presidency. This electoral outcome confirmed Taiwan's current political landscape of Pan-Blue and Pan-Green parties, i.e. KMT vs. DPP.

Keywords: The 2012 election, concurrent election, semi-presidential system, political landscape

〈參考文獻〉

- 中央社「綠檢討 九二共識綁經濟奏效」『聯合新聞網』2012 年 2 月 16 日、<http://udn.com/NEWS/NATIONAL/NAT2/6903047.shtml>。
- 中央選舉委員會、<http://www.cec.gov.tw/bin/home.php>。
- 中評社「馬英九的滿意度信任度每況愈下」『兩岸網』2010 年 1 月 21 日、<http://tw.news.chinayes.com/Content/20100121/KC6XJGX22BEGO.shtml>。
- 王正寧「民調拉近 藍：虛心參考 綠：符合趨勢」『中國時報』2011 年 8 月 5 日。
- _____「總統立委朝併選方向規畫。藍營高層已有初步共識、併選不需修法、交由中選會決定、藍委北部支持南部反對」『中國時報』2011 年 3 月 1 日。
- 王正寧·管姦媛「國親難合 橘營月中提區域立委」『中國時報』2011 年 7 月 6 日、A2 版。
- 王宗銘「未來交易所封關預測 蔡英文領先馬英九 7.2 個百分點」『今日新聞網』2012 年 1 月 3 日、<http://www.nownews.com/2012/01/03/11490-2772556.htm>。
- _____「看問題/金小刀談「因」、回身一刀遙指馬英九？」『今日新聞網』2010 年 1 月 10 日、<http://www.nownews.com/2010/01/10/91-2556496.htm>。
- 民進黨「民進黨中執會新聞稿」『選舉網』2012 年 2 月 22 日、http://www.election.org.tw/political_1262.htm。
- 朱真楷「併選。綠：禍福相倚」『中國時報』2011 年 3 月 1 日。
- 朱真楷·仇佩芬「總統立委併選、民進黨不反對、但強調制度化與配套、不能有政治算計、且憲政空窗期過長問題、須立法謹慎因應。國民黨籲勿再搞陰謀論。」『中國時報』2011 年 3 月 7 日、第 A4 版。
- 吳介民「中國因素與台灣民主」『思想』第 11 期（2009 年 2 月）、頁 141~157。
- 旺旺中時民調中心「選前最後民調 馬 39.5% 蔡 36.5% 宋 5.8%」『中國時報』2012 年 1 月 3 日、A1 版。
- 林恕暉·彭顯鈞·孟慶慈·洪臣宏「立委補選、綠兩席全拿、得票率大勝」『自由時報電子報』2011 年 3 月 6 日、<http://www.libertytimes.com.tw/2011/new/mar/6/today-t1.htm>。
- 林朝億「綠檢討報告：與中交流 擺脫反中 鎖國印象」『PChome 新聞』2012 年 2 月 22 日、<http://news.pchome.com.tw/politics/newtalk/20120222/index-13299099719745610001.html>
- 施曉光·王寓中「下屆立委選戰 國親新準備各玩各的」『自由時報電子報』2011 年 5 月 29 日、<http://www.libertytimes.com.tw/2011/new/may/29/today-p1.htm>。
- 陳先才「蔡英文輸給九二共識」『美麗島電子報』2012 年 1 月 17 日、<http://n.yam.com/my-formosa/politics/201201/20120117822490.html>。
- 陳嘉宏·呂昭隆·管姦媛·楊毅「宋能否拿 5 趴 馬英九生死門」『中國時報』2011 年 12 月 28 日、A1 版。
- 單厚之·鄭閔聲「藍營建議：總統立委選戰二合一」『中國時報』2010 年 11 月 29 日、第 A2 版。
- 童振源·周子全·林繼文·林馨怡「選舉結果機率之分析-以 2006 年與 2008 年台灣選舉為

- 例』『台灣民主季刊』第 8 卷第 3 期（2011 年 9 月）、頁 155。
- 楊照「馬英九推倒了國民黨的骨牌」『中時電子報』2010 年 1 月 13 日、<http://mag.chinatimes.com/mag-cnt.aspx?artid=2818>。
- 楊毅「橘亮百萬連署擁宋」『中國時報』2011 年 8 月 21 日。
- 管藝媛「《政治長短調》中選會民調：逾半贊成併選」『中國時報』2011 年 4 月 6 日。
- 趙婉成「台灣民進黨：兩岸政策有待反省」『美國之音電子報』2012 年 1 月 15 日、
<http://www.voafanti.com/gate/big5/www.voanews.com/chinese/news/20120115-TAIWAN-PRESIDENTIAL-ELECTION-137374773.html>。
- 遠見民調社會經濟調查研究中心、<http://www.gvsrc.net.tw/dispPageBox/GVSRCCP.aspx?ddsPageID=POLITICS&>。
- 遠見民調社會經濟調查研究中心「台灣民心指數調查」2009 年 12 月、<http://www.gvsrc.net.tw/dispPageBox/GvsrcHP.aspx?ddsPageID=GVSRCCHT>。
- 顏若瑾·林逸璋「宋推選將？羅淑蕾：國民黨逼的」『自由時報電子報』2011 年 6 月 9 日、
<http://www.libertytimes.com.tw/2011/new/jun/9/today-p10.htm>。
- 吳介民「中國因素與台灣民主」『思想』第 11 期（2009 年 2 月）、頁 141-157
- Crespi, Irving, "The Case of Presidential Popularity," in Albert H. Cantril, ed., *Polling on the Issues* (Washington D.C.: Seven Locks Press, 1980), p.40; Mueller, John E., "Presidential Popularity from Truman to Johnson," *American Political Science Review*, vol. 64, No. 1 (March 1970), p.18.
- Garramone, Gina M., "Voter Responses to Negative Political Ads," *Journalism Quarterly*, vol. 61, No. 2 (1984), p. 251.
- Randall, Calvert, and Ferejohn, John, "Coattail Voting in Recent Presidential Elections," *American Political Science Review*, Vol. 77, No. 2 (June 1983), p.407.
- Stimson, James A., "Public Support for American Presidents: A Cycle Model," *Public Opinion Quarterly*, Vol. 40, No. 1 (Spring 1976), p.2.